

## オスバルド・マルティネス世界経済研究所所長（CIEM）、国会経済政策委員会委員長とのインタビュー

現在、キューバでは、これまでの「経済モデルの刷新」（経済改革）が進められています。昨年4月には、第6回党大会を開催し、「党と革命の経済・社会政策路線」を策定し、「刷新の導入・発展のための政府常設委員会」を創設して、経済改革の方針と体制が整えられました。また、今年1月には、第1回党全国会議が開催され、改革中での党活動のあり方、改革から生じる問題が議論されました。そこで、国会議員でもあり、国会経済政策委員会委員長として、毎年国会でキューバの経済状況を報告している、キューバ経済学者の重鎮であるオスバルド・マルティネス世界経済研究所所長（CIEM）に最近の改革の状況を聞いてみました。

「キューバ経済の刷新」の過程は、始まったばかりです。「党と革命の経済・社会政策



路線」で決められた政策の基礎を築いているところです。この過程は、漸進的に、系統的に、組織的に進められなければなりません。思いつきで行ってはなりません。しかし、現在の国民の不満の度合いを考えると、2015年までには基本的に解決しなければなりません。時間的な制約があるのです。

政府は、計画と予算により、政府予算を減らすことに成功し、政府赤字を減らして、GDPの3%以内の許容範囲に収めることができ、健全な経済運営となっています。今年の経済成長の見通しは、3.4%の目標ですが、少し上回る見込みです。

現在キューバは、各種の生産様式、所有形態が存在する過渡期の社会であることは明白です。現在の刷新の過程で一般に使われている「非国有部門」という表現は、賛成できません。なぜなら、それは、正確にこの多様な所有形態を表すものではないからです。はっきりと民間部門というべきでしょう。

改革中の現段階では、住宅不足が深刻で、住宅建設の問題が重要です。政府が、資金がない市民に住宅建設・修理資金を融資するようになりました。そして、市民は、融資を受けて、国営の資材販売店で資材を自由にお買えるようになりました。資材は、補助金が出ているものもあります。建設は、それぞれ個人で行ったり、友人や、自営業に依頼したりしています。この方が、国が建設するよりもはるかに安くつきますし、効率的です。国が建設する場合、多くの資材が横流しされるからです。

公務員の民間部門への再配置は、正確な数字はもっていませんが、(目標の50万人に対し)、15万にも達しません。条件に応じてゆっくりと行われています。同時に、国家機構の縮小が実施され、雇用人員の減少が進められています。

現在、労働者を雇用している自営業者も、その被雇用者も、あるいは労働者を雇用していない個人自営業者も、労働組合(CTC)に組織されつつあります。37万人の自営業者のうち80%がCTCに加入したといわれています。しかし、労働者を雇用している自営業者は、小規模経営者であり、彼らを労働組合(CTC)に組織するのは間違いです。自営業の雇用者と被雇用者は、社会経済的な性格が異なるものです。これは、遅かれ早かれ是正されるでしょう。自営業雇用者は、キューバ小農協会(ANAP)のような独自の協会が組織されなければなりません。

自営業者の中には、闇市場で闇カルテルを結び、高い価格を維持している例もあります。自営業の発展により、新たな格差が開きつつありますが、それは、高度の累進税率で是正しなければなりません。

これまで、農業、タクシー、バス、美容院、理髪店などで、国の土地、施設を貸し出し、国が賃借料を取る代わりに、経営は借用人に自由にまかせるという請負業が進められています。今後は、製造業における請負制、協同組合化が、現在、検討されているところです。

第1回党全国会議の第二委員会で、議長団の一人、カリダード・ディエゴさん(キューバ共産党中央委員)が、「キューバは、一定の労働条件が維持され、また国が基本的な生産手段を維持している社会であるから、自営業者が労働者を雇用して賃金を払っても、それは搾取には当たらない。したがって、搾取を禁止している現行憲法に違反しない」発言しましたが、この発言は、おかしい間違った発言です。医療、教育が無料でも、社会保障があっても、生産手段の所有者が労働者の剰余労働を取得すれば、搾取は存在します。キューバは、過渡期社会ですので、搾取は存在します。現行憲法は、確かに第25条で搾取を禁止しています。この点は、行く行くは修正しなければならないでしょう。カリダードさんは、質問されたので準備もなく、答えたのですが、軽はずみな回答でした。

これまで国の140万ヘクタールの未利用地の使用権が、16万人に付与されましたが、まだこの農業の成果は、市場には現れてはいません。来年からみられるようになるでしょう。

社会問題としては、汚職の問題が重要です。現在、政府はこの問題を重視し、懸命にたかっているところです。

キューバが進めている改革のモデルは、中国にも、ベトナムにもどこにもありません。キューバは、独自の条件を抱えており、自分たちの頭で考えて進めなければなりません。

フィデル（前議長）は、いみじくも、「われわれの重大な誤りは、社会主義にはモデルがないということを知らなかったことである」と述べたことがあります。

改革を進めるにあたり、現在での障害は、次のようなものが挙げられます。

1) 改革を恐れる人々があります。官僚主義的、保守的な人々で、自己弁護をし、改革に反対をする人々です。

2) 国がすべてのことを保護してくれ、また問題を解決してくれるという待機主義の考えを打ち破ることです。これは、少しずつ進んでいます。

3) 若者の中にある過剰な消費主義とたたかうことです。これは、キューバ共産主義青年同盟(UJC)とともに進めなければなりません。

これらの問題を克服しながら、社会主義に向かって、改革を着実に進めていかなければなりません。

(2012年5月20日 新藤通弘)